

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課	
				課長名	三枝直樹	内線 3330
関連部課名	教育委員会事務局庶務課、教育委員会事務局指導室					
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				

目的 区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。

	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(28年度)	
指標	区内就学率（小学校）	92.1%	93.9%	95.3%	97.0%	100.0%	入学者数 / 学齢簿数
	区内就学率（中学校）	69.3%	72.2%	73.0%	71.2%	100.0%	入学者数 / 学齢簿数
	他区への区域外就学率（中学校）	4.3%	4.8%	4.5%	4.3%	0.0%	区域外就学者数 / 学齢簿数
	幼稚園定員充足率	62.8%	70.0%	65.8%	60.8%	100.0%	園児数 / 定員数

現状と課題（指標分析）

区立小中学校に就学する児童生徒数は増加傾向にある。また、区内就学率は小学校で95%を超え、中学校でも70%を超える状況となっている。

今後の方向性 [平成19年度]

社会の変化や学校・子ども・保護者のニーズに的確に対応して、児童生徒の教育条件について引き続き充実を図る。

[平成20年度以降]

社会の変化や学校・子ども・保護者のニーズに的確に対応して、児童生徒の教育条件について引き続き充実を図ることにより、就学率の向上を目指す。
 幼稚園三歳児保育の試行実施を踏まえて、全園本格実施を行う。
 第三中学校敷地内に、幼保一元化施設として幼稚園と保育園を一体的に整備する。（暫定園）
 平成22年4月には第三中学校北側敷地に新設する小学校の1階部分に本格開設する。
 施設の特徴を生かして幼稚園終了後に2時間の保育を行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要があるため、重要な施策である。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
学校交際費	12-01-06	3,701	2,955	B	C	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、必要な経費である。
教職員互助会補助	12-01-09	0	7,317	C	C	業務内容を見直しつつ継続して実施する。
就学事務	12-03-01	180	179	C	C	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続である。
教職員健康診断	12-03-05	14,885	15,418	C	C	学校保健法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	12-03-07	427,515	412,950	B	B	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事(小学校)	12-03-12	9,038	8,819	C	C	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校プール運営	12-03-13	9,049	8,775	B	B	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり、優先度は高い。
中学校管理運営費	12-03-29	223,760	201,171	B	B	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事(中学校)	12-03-30	12,188	12,315	C	C	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
幼稚園管理運営費	12-03-35	47,037	49,445	B	B	幼児教育は重要であり、私立幼稚園との関係を整理した上で、引き続き継続する必要がある。優先度は高い。
(仮称)白鬚西地区幼保園の運営整備	12-03-36				A	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。
合 計		747,353	719,344			